

第 1 5 5 号議案

平 成 2 9 年 度

新 城 市 下 水 道 事 業 会 計

補 正 予 算 (第 1 号)

平成29年度新城市下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成29年度新城市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成29年度新城市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量の主要な建設改良事業を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
公共下水道事業			
管渠整備費	165,951千円	6,201千円	172,152千円
農業集落排水事業			
管渠整備費	10,000千円	8,000千円	2,000千円

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支出			
第1款 下水道事業費用	1,021,902千円	884千円	1,022,786千円
第1項 営業費用	905,793千円	884千円	906,677千円

第4条 予算第4条本文括弧書中（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額141,930千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,862千円、過年度分損益勘定留保資金95,219千円、当年度分損益勘定留保資金35,849千円）を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額141,331千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,790千円、過年度分損益勘定留保資金95,219千円、当年度分損益勘定留保資金35,322千円）に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収入			
第1款 下水道事業資本的収入	477,029千円	1,200千円	475,829千円
第2項 補助金及び補償金	62,000千円	7,000千円	55,000千円
第4項 企業債	248,300千円	5,800千円	254,100千円
支出			
第1款 下水道事業資本的支出	618,959千円	1,799千円	617,160千円
第1項 建設改良費	211,439千円	1,799千円	209,640千円

第5条 予算第5条表の限度額欄中下水道整備事業「127,800千円」を「133,600千円」に、計「248,300千円」を「254,100千円」に改める。

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

	(既決予算額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	75,286 千円	266 千円	75,552 千円

平成29年12月8日 提出

新城市長 穂積亮次

平成29年度新城市下水道事業会計補正予算(第1号)説明書

平成29年度新城市下水道事業会計補正予算(第1号)実施計画

収益的收入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額 千円	補正予定額 千円	計 千円	備 考
1 下水道事業 費用			1,021,902	884	1,022,786	
	1 営業費用		905,793	884	906,677	
		5 業務費	26,693	333	26,360	
		6 総係費	42,624	1,217	43,841	

資本的收入及び支出

收 入

款	項	目	既決予定額 千円	補正予定額 千円	計 千円	備 考
1 下水道事業 資本的收入			477,029	1,200	475,829	
	2 補助金及 び補償金		62,000	7,000	55,000	
		4 補償金	7,000	7,000	0	
	4 企業債		248,300	5,800	254,100	
		1 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	127,800	5,800	133,600	

支 出

款	項	目	既決予定額 千円	補正予定額 千円	計 千円	備 考
1 下水道事業 資本的支出			618,959	1,799	617,160	
	1 建設改良費		211,439	1,799	209,640	
		1 管渠整備費	175,951	1,799	174,152	

平成 29 年度新城市下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(は損失)	87,275
減価償却費	596,359
貸倒引当金の増減額(減少は)	448
賞与引当金の増減額(減少は)	2,148
法定福利費引当金の増減額(減少は)	657
長期前受金戻入額	385,450
資本費繰入収益	5,497
受取利息及び受取配当金	1
支払利息	115,232
固定資産除却費	6,634
未収金の増減額(増加は)	2,586
破産更生債権等の増減額(増加は)	428
未払金の増減額(減少は)	14,274
小計	259,687
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	115,232
業務活動によるキャッシュ・フロー	144,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	232,706
無形固定資産の取得による支出	16,253
国庫補助金等による収入	65,340
一般会計からの繰入金による収入	5,497
工事負担金による収入	15,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	254,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	407,520
他会計からの出資による収入	151,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,704
資金増加額(減少)額	20,357
資金期首残高	129,044
資金期末残高	108,687

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	職員 手当等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	() 7		26,979		17,208	44,187	9,627	53,814
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	() 3		11,836		6,494	18,330	3,408	21,738
	合 計	() 10		38,815		23,702	62,517	13,035	75,552
補 正 前	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	() 7		26,252		17,752	44,004	8,926	52,930
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	() 3		12,076		6,580	18,656	3,700	22,356
	合 計	() 10		38,328		24,332	62,660	12,626	75,286
比 較	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	() 0		727		544	183	701	884
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	() 0		240		86	326	292	618
	合 計	() 0		487		630	143	409	266

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたものだ。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	2,639	887	69	708		1,554
	補 正 前	2,639	1,621	4	765		1,550
比 較	0	734	65	57		4	
等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 手 勉 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	10,342	6,881				
	補 正 前	10,250	6,882				
比 較	92	1					
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	補 正 後				622	23,702	
	補 正 前				621	24,332	
比 較				1	630		

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	487	その他の増減分	487 職員の異動等に伴う増減分 487千円	異動・その他
職員手当等	630	その他の増減分	630 職員の異動等に伴う増減分 630千円	異動・その他

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
平成29年10月1日現在	平均給料月額(円)	310,878
	平均給与月額(円)	363,214
	平均年齢(歳)	41.21
平成28年10月1日現在	平均給料月額(円)	293,725
	平均給与月額(円)	325,986
	平均年齢(歳)	38.17

* 短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	146,100	146,100
短 大 卒	158,800	158,800
大 学 卒	178,200	178,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		事 務 職	技 術 職
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 29 年 10 月 1 日 現 在	7 級	() 1	() 10.0
	6 級	() 2	() 20.0
	5 級	() 1	() 10.0
	4 級	() 1	() 10.0
	3 級	() 1	() 10.0
	2 級	() 2	() 20.0
	1 級	() 2	() 20.0
	計	() 10	() 100.0
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	() 2	() 25.0
	5 級	()	()
	4 級	() 1	() 12.5
	3 級	() 2	() 25.0
	2 級	() 1	() 12.5
	1 級	() 2	() 25.0
	計	() 8	() 100.0

() は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたものの。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)	
	事 務 職	技 術 職
7 級	部長、理事、事務局長、消防長の職務	
6 級	1 副部長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、消防次長、課長、室長、所長、参事、事務長、指導保育士、指導教諭の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする園長の職務	
5 級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、園長、副園長の職務	
4 級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務	
3 級	主任、主任保育士、主任教諭の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	支 給 率 計 (月分)		
補 正 後	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
補 正 前	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

* ()は、短時間勤務職員の支給率。

(5) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・ 定年前早期退 職特例措置 ・ 調整額	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・ 定年前早期退 職特例措置 ・ 調整額	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

平成29年度新城市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		107,158	
ロ 建物	795,388		
減価償却累計額	<u>41,198</u>	754,190	
ハ 構築物	16,343,258		
減価償却累計額	<u>876,602</u>	15,466,656	
ニ 機械及び装置	968,474		
減価償却累計額	<u>202,999</u>	765,475	
ホ 車両及び運搬具	472		
減価償却累計額	<u>425</u>	47	
ヘ 工具器具及び備品	520		
減価償却累計額	<u>245</u>	275	
ト 建設仮勘定		<u>93,358</u>	
有形固定資産合計			17,187,159

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>795,951</u>	
無形固定資産合計			795,951

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		1,046	
ロ 破産更生債権等	2,537		
貸倒引当金	<u>2,537</u>	<u>-</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,046</u>

固定資産合計

17,984,156

2 流動資産

(1) 現金預金

108,687

(2) 未収金

63,695

貸倒引当金

35563,340

流動資産合計

172,027

資産合計

18,156,183

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,920,892

企業債合計

5,920,892

固定負債合計

5,920,892

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

407,295

企業債合計

407,295

(2) 未払金

75,111

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,995

ロ 法定福利費引当金

1,318

引当金合計

6,313

流動負債合計

488,719

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,170,384

(2) 収益化累計額

762,352

繰延収益合計

11,408,032

負債合計

17,817,643

資本の部

6 資本金

403,892

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 県補助金

36,631

ロ 他会計補助金

57,736

資本剰余金合計

94,367

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

159,719

欠損金合計

159,719

剰余金合計

65,352

資本合計

338,540

負債資本合計

18,156,183

(注) 固定資産及び剰余金に係る訂正経理として、土地取得価格の登録誤りが判明したため修正後の金額(土地 9,659千円、資本剰余金他会計補助金 9,659千円)を計上している。

注記

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	20年～50年
構築物	12年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両及び運搬具	1年
工具器具及び備品	4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は150,589千円である。

セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新城市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	226,474	67,690	6,352	300,516
営業費用	459,394	413,348	15,534	888,276
営業損益	232,920	345,658	9,182	587,760
経常損益	34,663	52,622	10	87,275
セグメント資産	9,696,566	8,364,202	95,415	18,156,183
セグメント負債	9,289,514	8,450,243	77,886	17,817,643
その他の項目				
他会計繰入金	149,151	69,888	4,400	223,439
減価償却費	307,715	283,532	5,112	596,359
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	180,391	18,459	-	198,850

リース契約により使用する固定資産

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

その他の注記

1 引当金の取り崩し

（1）賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当、勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,349千円を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の法定福利費を支出するため、法定福利費引当金616千円を取り崩す。

平成29年度新城市下水道事業会計補正予算(第1号)事項別明細書

収益の支出

(1 款) 下水道事業費用

1 項 営業費用

目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
5 業務費	26,693	333	26,360
6 総係費	42,624	1,217	43,841
計	905,793	884	906,677
収益の支出合計	1,021,902	884	1,022,786

資本的収入

(1 款) 下水道事業資本的収入

2 項 補助金及び補償金

目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
4 補償金	7,000	7,000	0
計	62,000	7,000	55,000

4 項 企業債

1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	127,800	5,800	133,600
計	248,300	5,800	254,100
資本的収入合計	477,029	1,200	475,829

資本的支出

(1 款) 下水道事業資本的支出

1 項 建設改良費

目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 管渠整備費	175,951	1,799	174,152
計	211,439	1,799	209,640
資本的支出合計	618,959	1,799	617,160

節		金額	説明
区分			
		千円	
2 給料		120	職員2名分
3 職員手当等		212	職員2名分
6 法定福利費		1	職員2名分
2 給料		847	職員5名分
3 職員手当等		332	職員5名分
6 法定福利費		702	職員5名分

節		金額	説明
区分			
		千円	
1 補償金		7,000	管渠移設公共補償金の減額

1 建設改良等の財源に充てるための企業債	5,800	管渠移設工事費の減額及び公共汚水柵設置工事費等の増額に伴う企業債借入額の変更

節		金額	説明
区分			
		千円	
2 給料		240	職員3名分
3 職員手当等		86	職員3名分
6 法定福利費		292	職員3名分
43 工事請負費		1,181	管渠移設工事費の減額及び公共汚水柵設置工事費等の増額